



—記者発表資料—

令和6年1月4日
日本下水道事業団

令和6年能登半島地震への対応について

日本下水道事業団（JS）では、令和6年能登半島地震発生直後に本社内に災害対策本部（本部長：理事長 黒田憲司、副本部長：副理事長 白崎亮）を設置するとともに、JS 関東・北陸総合事務所に災害対策本部を設置し、下記のとおり、被災状況に関する情報収集を行っているところです。

JS では、引き続き、下水道施設に係る被災状況の確認を行うとともに、関係地方公共団体等からの要請に応じ、必要な支援に取り組んで参ります。

・災害対策本部会議の開催

令和6年1月2日（火）15:00 より第1回会議を、1月4日（木）14:30 より第2回を、本社及び関東・北陸総合事務所合同で開催しました。

会議では、JS の総合事務所管内の施工中及び引渡し済みの下水道施設の被害状況、災害支援協定に基づく支援要請の状況、職員の安否確認等について確認を行いました。

<問い合わせ先>

日本下水道事業団

事業統括部事業調整課

事業調整課長 坂口 武史

TEL：03-6361-7829

経営企画部広報課

広報課長 豊住 朝子

TEL：03-6361-7808